

2020 年度事業報告書

2020 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人 ISAPH

1. 事業の成果

2020 年度の本法人の実施事業は、保健・医療分野の国際協力事業として「地域保健向上支援」、保健・医療・福祉従事者の研修事業として「国際保健人材の育成支援」を実施した。「地域保健向上支援」では、主に東南アジアのラオス及びアフリカのマラウイにおいて、母子保健・栄養改善活動として実施した。

ラオスでは、2016 年度から 2019 年度まで実施したラオス中部カムアン県サイブートン郡での事業を継続する形で、2020 年 10 月にラオス政府との了解覚書(MOU)を締結した(2023 年 9 月終了予定)。同郡保健局のカウンターパート職員とともに地域での母子保健活動を継続しつつ、「JICA 草の根技術協力事業」として食用昆虫を利用した栄養改善を展開した。また、住民の生活向上と地域保健の向上を目的としたリボルビングファンド(村銀行)の支援も引き続き行った。

マラウイでは、2018 年 5 月から開始している「JICA 草の根技術協力事業」を引き続き実施した(2021 年 12 月終了予定)。マラウイ北部にある南ムジンバ県のマニヤムラヘルスセンター管轄の 45 村・5400 世帯、計 27,000 人を対象として、母と子の栄養の問題を Food Security(Availability, Accessibility, Utilization)の観点から、食事・栄養教育と野菜・果物・家禽卵等の食品生産によって改善を目指している。

「国際保健人材の育成支援」として、大学院生インターンおよび一般社会人インターンをそれぞれ 1 名ずつ受け入れた。国際保健医療協力に関する講義を、2 大学・1 企業において、計 4 回実施した。

なお、2020 年 3 月末、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、邦人職員はすべて帰国させている。2020 年 3 月までは、インターネットを通じた現地との交信によって事業を継続した。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した 事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の 実施日時 (B)当該事業の 実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象 者の範囲 (E)人数	収支計算書 の事業費の 金額 (単位:千円)
保健・医療分野の 国際協力事業(1) 「ラオス国地域 母子保健向上プ ロジェクト」	◆母子保健に関する住民への啓 発活動と妊産婦と乳幼児への健 康支援 ラオス中部のカムアン県サイ ブートン郡にて、母と子の健康を 守るため、①住民の母子の健康維 持に関する実態調査、①教育啓発 活動、②地域ボランティアの育 成、③ラオス政府と協力した母子 保健サービスの提供、を行った。	(A) 2020 年 10 月～ 2023 年 9 月 (B)ラオス国 (C)6 名 邦人 2 名 現地 4 名	(D) ラオス国 カムアン県 サイブートン郡 パーコーン村、パ ークワイトン村、 パークワイドン 村 (E) 地域住民 サイブートン郡	2,054

	<p>◆リボルビングファンドによる住民の生活向上支援 活動地域における住民による保健活動の強化のため、村に子損する基金をリボルビングファンドとして機能するよう支援した。2018年度に貸付した金額の多くが、利子を付けて返済されていることを確認した。本年度は住民で自立して運営していけるよう支援した。</p>		<p>全体： 約 27,000 人/60 村 活動地域： 約 5,000 人/13 村</p>	
保健・医療分野の国際協力事業(2) 「ラオス国食用昆虫を活用した母子の栄養改善事業」	<p>◆JICA 草の根技術協力事業 2020年12月より、JICAとの契約により「農村部の食糧事情向上を目指した昆虫養殖技術普及事業」を開始した。本受託事業では、住民(特に母子)の栄養改善を最終目標として、そのための収入向上・生活向上・食糧調達改善のソリューションとして昆虫養殖を住民に導入する。2023年12月までに、60世帯以上の昆虫養殖を行っている家庭を創ることを目指して、本年度は昆虫養殖の拠点となる「昆虫種苗ラボ」の整備に取り組んだ。</p>	<p>(A) 2020年12月～ 2023年12月 (B)ラオス国 (C)5名 邦人2名 現地4名</p>	<p>(D) ラオス国 カムアン県 サイブートン郡 パークーン村、パークワイトン村、パークワイドン村 (E) 地域住民 サイブートン郡 全体： 約 27,000 人 パイロット地域： 約 2,500 人</p>	1,140
保健・医療分野の国際協力事業(3) 「マラウイ国母子栄養改善プロジェクト」	<p>◆JICA 草の根技術協力事業 2018年5月より開始した「母と子の『最初の1000日』に配慮したコミュニティー栄養改善プロジェクト」の3年目の活動を行った。課題となっていた食料の安定確保への対処としてコミュニティー菜園整備と家畜家禽の飼育の支援を継続して展開。栄養教育では、邦人職員が日本で調理実習用の動画を作成しオンラインで現地職員に研修を行い、現地職員が主体となって調理実習・栄養指導を行った。食料の安定確保と、栄養バランスのよい食事摂取のための2つの活動を展開した。</p> <p>◆保健ワーカーの活動拠点建設支援 保健ワーカーの担当村での活動基盤となる住宅整備事業を継続し、1拠点の建設を実施した。</p>	<p>(A) 2018年5月～ 2021年12月 (B) マラウイ国 ムジンバ県 (C)12名 邦人2名 現地10名</p>	<p>(D) マラウイ国 ムジンバ県 (E) エディンゲニ 保健センター 管轄地域住民 約 15,500 人 及びマニユムラ 保健センター管 轄住民 約 27,000 人</p>	282

医師・看護師その他の保健・医療・福祉従事者の研修事業(1) 「国際保健人材の育成支援」	◆スタディツアー／インターン受け入れ ISAPH のプロジェクトの視察や実習を通じ、開発途上国における農村住民の生活状況や保健医療の現状、そして国際協力についての理解を深めることを目的として実施する。2020 年度は、新型コロナウイルス感染症のため、現地でのスタディツアーは実施できなかった。インターンについては以下の部局で計 2 名受け入れた。 ・ ISAPH 事務局 ・ ISAPH ラオス事務所（本邦より遠隔で事業に参画） ・ ISAPH マラウイ事務所（本邦より遠隔で事業に参画）	(A) 1. 2020 年 11 月～ 2021 年 1 月 2. 2021 年 3 月	(D) 1. 大学院生 2. 社会人 (E) 1. 1 名 2. 1 名	23
	◆大学等での講義・セミナー・研修 国際保健医療協力を知らない企業や学生、社会人を対象に、ISAPH の活動を通じて得られた体験談などから国際保健医療協力の取り組みやゴール、SDGs などについて説明を行う。 2020 年度は 3 団体（大分県立看護科学大学、山梨県立大学、西松建設株）で講義・セミナーを計 4 回実施した。	(A) 2020 年 4 月～ 2021 年 3 月（随時発生）	(D) 大学生 / 大学院生、社会人など (E) 約 200 名	

(2) その他の事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実施日時 (B) 当該事業の実施場所 (C) 従事者の人数	収支計算書の事業費の金額 (単位：千円)
医師・看護師その他の保健・医療・福祉従事者の人材紹介事業	実施せず	(A) (B) (C)	
医療材料共同購入・関連サービス共同委託事業	実施せず	(A) (B) (C)	

2020年度収支決算報告

項目	金額	内容
前年度繰越金	12,008,551	
収入	4,559,674	
収入内訳	629,000	会費
	243,769	寄付金
	1,200,000	助成金・補助金
	2,434,680	事業収益(業務委託等)
	52,225	その他
支出	4,339,553	
支出内訳	3,194,119	ラオスプロジェクト
	282,169	マラウイプロジェクト
	22,971	国内事業
	699,286	管理部門
	141,008	その他(雑費・法人税等)
収支差	220,121	
2020年度末期預金額	12,228,672	

2021年度予算

項目	金額	内容
前年度繰越金	12,228,672	
収入	9,600,000	
収入内訳	650,000	会費
	250,000	寄付金
	2,200,000	助成金・補助金
	6,500,000	事業収益(業務委託等)
支出	9,600,000	
支出内訳	8,000,000	ラオスプロジェクト
	300,000	マラウイプロジェクト
	100,000	国内事業
	900,000	管理部門
	300,000	その他(雑費・法人税等)
収支差	0	
2021年度末期残高	12,228,672	

貸借対照表
2021年3月31日現在

(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	9,085,726		
短期貸付金	46,415		
立替金	874,244		
仮払金	3,676,790		
未収入金	1,141,000		
流動資産合計		14,824,175	
2 固定資産			
有形固定資産			
車両運搬具	62,796		
固定資産合計		62,796	
資産合計			14,886,971
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	158,299		
前受金	2,359,000		
未払法人税	141,000		
流動負債合計		2,658,299	
負債合計			2,658,299
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		12,008,551	
当期正味財産増減額		220,121	
正味財産合計			12,228,672
負債及び正味財産合計			14,886,971